

一般事項
<p>面積:238万平方キロメートル(うち砂漠地帯約200万平方キロメートル)</p> <p>人口:4,508万人(2022年、注)</p> <p>首都:アルジェ</p> <p>民族:アラブ人(80%)、ベルベル人(19%)、その他(1%)</p> <p>言語:アラビア語(国語、公用語)、ベルベル語(国語、公用語)、フランス語(国民の間で広く用いられている)</p> <p>宗教:イスラム教(スンニ派)</p>
<p>主要産業:石油・天然ガス関連産業</p> <p>GDP(名目):1,936億ドル(2022年、注)</p> <p>1人当たりGDP(名目):4,294ドル(2022年、注)</p> <p>経済成長率(実質):2.4%(2022年、注)</p> <p>インフレ率:8.7%(2022年、注)</p> <p>貿易総額:輸出196億ドル／輸入340億ドル(2020年)</p> <p>主要貿易品目:</p> <p>輸出:炭化水素(石油、天然ガス)</p> <p>輸入:資本財、半製品、食料品、消費財</p> <p>主要貿易相手国:(2020年)</p> <p>輸出:イタリア、スペイン、フランス、オランダ、米国</p> <p>輸入:中国、フランス、南アフリカ、イタリア、ドイツ</p> <p>対外債務残高:34億ドル(2021年)</p> <p>通貨:アルジェリアン・ディナール(D.A.)</p> <p>為替レート:1ドル=135.06D.A.(2021年期中平均)</p>
<p>(注)推計値</p> <p>出所:外務省、IMF(IFS)、IMF(DOT)</p>

政治体制

<p>政体:共和制</p> <p>元首:アブデルマジッド・テブン大統領(2019年12月～)</p> <p>首相:エイムン・ベンアブデラフム(2021年6月～)</p> <p>議会:二院制</p> <p>政府:(主要閣僚、2021年7月発表内閣名簿):</p> <p>首相兼財務相:エイムン・ベンアブデラフム、外相:ラムタン・ラマムラ、内務・地方自治・国土整備相:カマル・ベルジュード、エネルギー・鉱業相:ムハンマド・アルカブ、産業相:アフマド・ゼグダール、商業相:カマル・レジグ</p> <p>出所:国営アルジェリア通信</p>
--

政治動向

<p>(1)1962年7月、フランスから独立。1965年6月、軍事クーデターでブーメディエンス政権成立。1979年2月、シャトリ・ベンジデッド大佐が大統領に就任。1989年2月、憲法改正。1992年1月、同大統領が辞任、国家最高委員会の設立を受け、民族解放戦線(FLN)による独立以来の一党独裁政権が終焉。</p>
<p>(2)1992年、国政選挙でイスラム原理主義政党が大勝利、危機感を持った当時の政府と軍が第2回投票を中止し、同年2月に非常事態宣言を発出。イスラム過激派によるテロ活動が深刻化。約10年間で10万人以上の犠牲者。</p>
<p>(3)1999年のブーテフリカ大統領就任以来、投降テロリストへの恩赦などの国民和解政策とテロリスト掃討作戦を実施、治安情勢は改善。しかし、「イスラム・マグレブ諸国のアル・カイダ(AQIM)」のテロ活動が継続しており、2011年以降、全国にリビア情勢の流動化に伴う活動の活性化が懸念材料。</p>
<p>(4)2019年2月、全国でデモが発生。2019年4月、ブーテフリカ大統領は辞表を憲法評議会議長に提出。同年12月の大統領選挙でアブデルマジッド・テブン元首相が当選。2020年1月にジェラド内閣が成立、同年11月に国民投票で新憲法が可決。2021年2月、コロナ禍による経済低迷などへの不満からデモが再び活性化。テブン大統領は国民議会解散に署名。2021年6月12日に総選挙を実施、エイムン・ベンアブデラフム前財務相が首相に就任。</p> <p>出所:外務省、その他公開資料などを基にジェトロ作成</p>

経済動向
<p>(1)1962年の独立以降、重工業推進で経済成長。1984年以降は原油価格下落で財政状況や国営企業の経営が悪化、社会主義から市場経済へ。</p> <p>(2)経済の中心は原油・天然ガスなど炭化水素部門(原油生産量:世界16位、天然ガス生産量:世界9位(2021年、BP統計))で、輸出総額の95.2%、財政収入の35.3%、GDPの17.4%を占める(2016年、アルジェリア中銀)。</p> <p>(3)ブーテフリカ大統領(当時)は就任後、民営化や市場開放を進める一方、原油高を背景に2010～2014年の5カ年大型公共投資計画を実施。2015年からは経済の多角化を目指した新たな5カ年計画(予算規模2,625億ドル)を実施。2009年からは国内産業育成のため、貿易・外資規制を一部で導入。2016年以降は非関税障壁措置や高関税率の導入など、貿易規制をさらに強化、2020年以降は投資規制を一部緩和。</p> <p>(4)2005年にEUと連合協定を締結。2018年にはアフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)設立協定に署名、2021年5月に批准。EUとの自由貿易圏の構築を目指している他、WTO加盟については交渉中。</p> <p>(5)2009年から国内産業育成のため、貿易・外資規制を一部導入開始。投資は外資の出資制限を49%以下に定めた「51/49%規則」を施行。輸入制限は2016年に乗用車、セメントなどを対象とした輸入割当制度を施行、2017年以降も対象を段階的に拡大。2020年8月の政令と細則で自動車生産や新車輸入に関して規定を制定。2021年5月に新車輸入に関する規定の改訂を交付。</p>
<p>出所:外務省、その他公開資料などを基にジェトロ作成</p>

主要経済指標

	単位	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
実質GDP成長率*	%	1.4	1.2	0.8	△ 4.8	4.0
名目GDP*	億ドル	1,702	1,754	1,711	1,476	1,646
1人当たりGDP(名目)*	ドル	4,080	4,119	3,940	3,366	3,701
消費者物価上昇率*	%	5.6	4.3	2.0	2.4	7.2
失業率*	%	11.7	11.7	11.4	14.7	13.4
鉱工業生産指数(2010=100)	—	123.3	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
経常収支*	億ドル	△ 223	△ 169	△ 170	△ 187	△ 46
貿易収支*** (注)	億ドル	△ 150	△ 84	n.a.	△ 25	n.a.
輸出*** (FOB)	億ドル	351	412	325	196	369
輸入*** (CIF)	億ドル	497	492	423	340	n.a.
金融収支	100万ドル	△ 260	△ 780	△ 49.5	△ 2,381	n.a.
外貨準備高(金除く)	億ドル	976	802	633	489	461
為替レート(期中平均)	D.A./ドル	110.97	116.59	119.35	126.78	135.84
原油産出量**	1,000bbl/日	1,540	1,511	1,487	1,330	1,353
石油精製能力**	1,000bbl/日	657	657	657	657	657
石油産出量**	100万トン	66.6	65.3	64.3	57.5	58.2
石油精製量**	1,000bbl/日	573	601	569	585	588
原油確認埋蔵量**	億 bbl	122	122	122	122	n.a.
天然ガス産出量**	億立方メートル	930	938	870	815	1,008
天然ガス産出量**	10の18乗ジュール	3.35	3.38	3.13	2.93	3.63
天然ガス埋蔵量**	兆立方メートル	4.3	4.3	4.3	2.3	n.a.
(注)貿易収支は「輸出-輸入」でジェトロ算出						
出所:IMF(IFS)、*IMF(WEO)、**BP、***IMF(DOT)						

二国間関係
<p>日本の貿易額: 輸出 輸入</p> <p>2017年 162億9,200万円 339億1,300万円</p> <p>2018年 138億7,200万円 214億5,000万円</p> <p>2019年 262億2,200万円 410億2,000万円</p> <p>2020年 214億4,800万円 271億9,400万円</p> <p>2021年 97億2,100万円 615億 500万円</p> <p>出所:財務省</p>
<p>対アルジェリア貿易の主要品目:</p> <p>輸出:自動車、鉄製品等 輸入:液化ガス、石油製品等</p> <p>出所:外務省</p>
<p>政治関係:</p> <p>1962年7月4日 アルジェリア独立承認</p> <p>1964年2月 在アルジェリア日本国大使館開設</p> <p>1964年6月 駐日アルジェリア大使館開設</p>
<p>二国間条約:2004年技術協力協定</p>
<p>要人往来:</p> <p>(往)</p> <p>2016年9月 日AU議連(田中和徳衆議院議員(副会長)、秋葉賢也衆議院議員(副幹事長)、岡本三成衆議院議員)</p> <p>2016年9月 高木陽介経済産業副大臣</p> <p>2016年12月 滝沢求外務大臣政務官</p> <p>2017年12月 佐藤正久外務副大臣</p> <p>2018年8月 武藤容治経済産業副大臣</p> <p>2018年12月 河野太郎外相</p> <p>(来)</p> <p>2018年10月 ハジャール高等教育・科学技術相(STSフォーラム第15回年次総会)</p> <p>2018年11月 ユースフィー産業・鉱業相(アルジェリア経済セミナー)</p> <p>2019年8月 ベドゥイ首相、フカドゥム外相(TICAD7)</p>
<p>日系企業進出状況:22社(2020年10月)</p> <p>在留邦人数:71人(2021年10月)</p> <p>在日当該国人数:213人(2021年12月) 出所:外務省、法務省</p>

外交

<p>(1)非同盟中立、アラブ連帯等の基本政策を継承しつつも、1999年のブーテフリカ大統領の就任以降は、ほぼ全てのG8諸国を訪問するなど活発な外交活動を展開し、国際舞台への復帰を達成。1990年代の国内テロのイメージ改善に尽力し、アルジェリアの新しいイメージ定着を目指した。</p>
<p>(2)アフリカでは「アフリカ開発のための新パートナーシップ(NEPAD)」推進の中心的な国として活躍。1999年にはアフリカ統一機構(OAU(現AU))議長国を、2005年にはアラブ連盟議長国を、2004～05年国連安保理非常任理事国を務めた。また、第29回国連総会(1974年)議長国、第7回国連特別総会(1975年)議長国、第73回国連総会(2017年)副議長国を務めた。</p> <p>出所:外務省</p>
<p>出所資料</p> <p>外務省 国・地域基礎データ(2021年10月)</p> <p>外務省 海外在留邦人調査統計(2021年10月)</p> <p>外務省 海外進出日系企業拠点数調査(2020年10月)</p> <p>法務省 在留外国人統計(2021年12月)</p> <p>財務省 貿易統計(2021年6月)</p> <p>IMF International Financial Statistics(IFS)(2022年7月)</p> <p>IMF World Economic Outlook Database(WEO)(2022年4月)</p> <p>BP Statistical Review of World Energy(2022年7月号)</p> <p>IMF Direction of Trade Statistics(DOT)(2022年6月)</p>